

# 第57期事業報告書

自 2004年 4月 1日  
至 2005年 3月31日

株式会社 森精機製作所



## 株主の皆様へ

---

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに第57期（2004年4月1日から2005年3月31日まで）の事業報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

当社グループでは、2005年度から2007年度の3年間を実行期間とする中期経営計画（Mori-568PLAN）を策定いたしました。Mori-568PLANは、「主要業界のベスト10企業に当社の重要なお客様となっただき、工作機械業界のグローバルワンとなる。」ことを基本方針とし、「Mori-5：世界受注シェア5%」「Mori-6：連結売上原価率60%」「Mori-8：月産800台生産体制の確立」の3つの経営目標を掲げております。

工作機械業界を取り巻くビジネス環境は、国内におきましては、主として自動車・建設機械関連産業の設備投資が活発になり、1990年前後に設置された生産設備のリプレイス需要が顕在化してまいりました。海外におきましては、米州および欧州では回復基調を維持し、アジアでは設備投資需要の拡大が見られました。このように内外需ともに好調な状況ではありますが、現状に満足することなく従来の事業環境依存型経営からの脱却を図り、市場分析および内部環境分析を進めて攻めの経営に転換することで、工作機械業界のグローバルワンとなることを目指す所存であります。

当社グループは、全世界のもの作りを支え、しかも資本財の代表的な商品である工作機械を理解される株主の皆様のために企業価値を高め、株主利益の拡大を図ることを企業としての最重要課題の一つと考えております。利益配分に関しては、基本的には将来の事業計画、業績、財務状況などを総合的に考慮した上で、株主の皆様への利益配分および内部留保額を決定しております。また、内部留保資金につきましては、コアとなる新製品や新技術を中心とした開発投資および生産設備の充実等に活用し、市場競争力を強化してまいります。

なお、当期の利益配当金につきましては、当社の業績と経済情勢とを勘案し、前期より10円増配の1株当たり20円とさせていただきます、6月30日からお支払いすることといたします。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導をたまわりますようお願い申し上げます。

2005年6月

取締役社長  
工学博士

森 雅彦



## 営業の概況

### 連結

区 分	第56期上期 自2003年 4月 至2003年 9月	第56期下期 自2003年10月 至2004年 3月	第57期上期 自2004年 4月 至2004年 9月	第57期下期 自2004年10月 至2005年 3月
売 上 高 (百万円)	39,718	47,839	53,311	68,854
営 業 利 益 (百万円)	818	1,582	3,101	7,416
経 常 利 益 (百万円)	659	1,190	3,165	7,339
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( ) (百万円)	676	1,389	2,574	6,806
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	7.60	14.83	29.13	75.82
1株当たり純資産 (円)	961.50	982.40	1,009.63	1,094.25

### 個別

区 分	第56期上期 自2003年 4月 至2003年 9月	第56期下期 自2003年10月 至2004年 3月	第57期上期 自2004年 4月 至2004年 9月	第57期下期 自2004年10月 至2005年 3月
売 上 高 (百万円)	35,033	37,754	44,889	58,857
営 業 利 益 (百万円)	415	921	2,360	5,994
経 常 利 益 (百万円)	300	1,837	2,459	5,952
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( ) (百万円)	872	1,873	2,034	5,868
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	9.80	20.27	23.01	65.18
1株当たり純資産 (円)	918.80	950.04	962.26	1,037.35

当期の工作機械業界は、国内では前期から順調でありました自動車・建設機械関連の設備投資が当期には中小企業にも波及したことに加えて、1990年前後に設置された生産設備のリプレース需要が顕在化してまいりました。海外では、アジア、特にタイ、インドネシアおよび中国を中心として、力強い設備投資需要の拡大が見られ、米州、欧州の設備投資意欲の回復基調も鮮明になってまいりました。

このような事業環境の下、当期の業績といたしましては、国内外の設備投資需要が好調であったこと、高性能・高品質・短納期の相乗効果によって当社グループの製品競争力が強化されたことなどにより、グループ全体として増収増益となりました。

当期の連結の業績につきましては、売上高122,166百万円（対前期比39.5%増）、営業利益10,517百万円（対前期比338.0%増）、経常利益10,504百万円（対前期比467.8%増）、当期純利益9,381百万円（前期当期純利益712百万円）となりました。

また、当期の個別の業績につきましては、売上高103,746百万円（対前期比42.5%増）、営業利益8,354百万円（対前期比524.9%増）、経常利益8,412百万円（対前期比293.4%増）、当期純利益7,902百万円（対前期比689.7%増）となりました。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(2005年 3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	63,699	流 動 負 債	22,742
現 金 及 び 預 金	12,775	買 掛 金	8,199
受取手形及び売掛金	27,765	短 期 借 入 金	1,370
た な 卸 資 産	21,069	一 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	5,084
繰 延 税 金 資 産	198	未 払 金	4,496
未 収 消 費 税 等	424	未 払 費 用	529
そ の 他	1,795	未 払 法 人 税 等	698
貸 倒 引 当 金	329	未 払 消 費 税 等	41
		繰 延 税 金 負 債	169
		そ の 他	2,152
固 定 資 産	71,931		
(有形固定資産)	(59,909)	固 定 負 債	16,290
建 物 及 び 構 築 物	26,972	長 期 借 入 金	12,708
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	7,633	繰 延 税 金 負 債	1,758
土 地	21,672	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,824
建 設 仮 勘 定	944	負 債 合 計	39,032
そ の 他	2,686	少 数 株 主 持 分	
(無形固定資産)	(2,704)	少 数 株 主 持 分	156
営 業 権	1,239	資 本 の 部	
そ の 他	1,465	資 本 金	28,190
(投資その他の資産)	(9,317)	資 本 剰 余 金	40,932
投 資 有 価 証 券	8,715	利 益 剰 余 金	46,255
長 期 前 払 費 用	366	土 地 再 評 価 差 額 金	13,171
繰 延 税 金 資 産	5	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,322
そ の 他	230	為 替 換 算 調 整 勘 定	2,236
		自 己 株 式	5,850
		資 本 合 計	96,442
資 産 合 計	135,631	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	135,631

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

( 自 2004年 4月 1日  
至 2005年 3月31日 )

(単位：百万円)

科		目	金 額		
経常 損益 の 部	営業 損益 の 部	営 業 収 益		122,166	
		売 上 高			
		営 業 費 用		80,784	
		売 上 原 価 販売費及び一般管理費		30,865	
		営 業 利 益		10,517	
	営業 外 損益 の 部	営業 外 損益 の 部	営 業 外 収 益		
			受 取 利 息 及 び 配 当 金	112	
			為 替 差 益	54	
			そ の 他	97	264
			営 業 外 費 用		
支 払 利 息			136		
支 払 手 数 料			79		
	そ の 他	60	276		
	経 常 利 益		10,504		
特別 損益 の 部	特別 損益 の 部	特 別 利 益			
		固 定 資 産 売 却 益	15		
		投 資 有 価 証 券 売 却 益	0	15	
		特 別 損 失			
		固 定 資 産 売 却 損	28		
		固 定 資 産 除 却 損	87		
		役 員 退 職 慰 労 金	399	516	
	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		10,004		
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		411		
	法 人 税 等 調 整 額		118		
	少 数 株 主 利 益		93		
	当 期 純 利 益		9,381		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結剰余金計算書

( 自 2004年 4月 1日 )  
( 至 2005年 3月 31日 )

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	40,931
資本剰余金増加高	1
自己株式処分差益	1
資本剰余金期末残高	40,932
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	38,208
利益剰余金増加高	9,404
連結範囲変更に伴う利益剰余金増加高	23
当期純利益	9,381
利益剰余金減少高	1,357
配当金	883
役員賞与	69
土地再評価差額金取崩額	404
利益剰余金期末残高	46,255

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

( 自 2004年 4月 1日 )  
( 至 2005年 3月 31日 )

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	111
現金及び現金同等物の減少額	2,708
現金及び現金同等物の期首残高	15,965
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	484
現金及び現金同等物の期末残高	12,772

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(2005年 3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	52,584	流動負債	18,411
現金及び預金	8,892	買掛金	7,504
受取手形	809	一年以内返済長期借入金	5,000
売掛金	23,727	未払金	4,162
商 品	27	未払法人税等	326
製 品	4,310	未払費用	437
原 材	8,001	前 受 金	504
仕 掛 品	4,287	預 り 金	129
貯 蔵 品	71	その他の流動負債	346
繰延税金資産	40	固定負債	15,944
未収消費税等	382	長期借入金	12,500
未 収 入 金	156	繰延税金負債	1,620
短期貸付金	585	再評価に係る繰延税金負債	1,824
その他の流動資産	1,478	負債合計	34,356
貸倒引当金	186	資 本 の 部	
固定資産	73,225	資本金	28,190
(有形固定資産)	(50,961)	資本剰余金	40,932
建 物	22,204	資本準備金	40,931
構 築 物	1,054	その他資本剰余金	1
機 械 装 置	6,607	自己株式処分差益	1
車 両 運 搬 具	50	利益剰余金	39,030
工 具 器 具 備 品	2,215	利益準備金	2,650
土 地	18,789	任意積立金	25,974
建 設 仮 勘 定	39	特別償却準備金	183
(無形固定資産)	(2,507)	資産圧縮積立金	191
営 業 権	1,200	別 途 積 立 金	25,600
ソ フ ト ウ ェ ア	996	当 期 未 処 分 利 益	10,405
電 話 加 入 権	19	土地再評価差額金	13,171
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	290	その他有価証券評価差額金	2,322
(投資その他の資産)	(19,756)	自 己 株 式	5,850
投 資 有 価 証 券	7,623	資 本 合 計	91,453
関 係 会 社 株 式	8,893	負債及び資本合計	125,809
関 係 会 社 出 資 金	2,707		
その他の投資その他の資産	532		
資 産 合 計	125,809		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

( 自 2004年 4月 1日  
至 2005年 3月31日 )

(単位：百万円)

科		目	金	額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		103,746	
		売上高			
		営業費用		72,562	
		売上原価 販売費及び一般管理費		22,830	
		営業利益		8,354	
	営業外損益の部	営業外収益			
		受取利息及び配当金	74		
		為替差益	100		
		その他	73		248
		営業外費用			
支払利息 その他		92 97		190	
	経常利益			8,412	
特別損益の部	特別利益				
	固定資産売却益	14			
	投資有価証券売却益	0		15	
	特別損失				
	固定資産売却損	26			
	固定資産除却損	86			
	役員退職慰労金	369		482	
	税引前当期純利益			7,944	
	法人税、住民税及び事業税			42	
	当期純利益			7,902	
	前期繰越利益			2,907	
	土地再評価差額金取崩額			404	
	当期末処分利益			10,405	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 利 益 処 分

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	10,405,485,311
任 意 積 立 金 取 崩 高	75,697,179
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	68,742,350
資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 高	6,954,829
合 計	10,481,182,490
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 ( 1 株 当 た り 20 円 )	1,760,997,460
役 員 賞 与 金	115,472,500
( うち 監 査 役 賞 与 金 )	( 16,150,000 )
任 意 積 立 金	
別 途 積 立 金	7,000,000,000
次 期 繰 越 利 益	1,604,712,530

### 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
  - (1) 子会社株式会社および関連会社株式..... 移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - 時価のあるもの..... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）
    - 時価のないもの..... 移動平均法による原価法
2. テリバティブ取引により生じる正味の債権および債務の評価基準および評価方法
  - 時価法
3. 棚卸資産の評価基準および評価方法
  - (1) 商品・製品・仕掛品..... 総平均法による原価法
  - (2) 原 材 料..... 移動平均法による原価法
  - (3) 貯 蔵 品..... 最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産..... 定率法
    - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法
    - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
    - 建物 8年～50年
    - 機械装置 2年～17年
  - (2) 無形固定資産..... 定額法
    - ただし、営業権については5年、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間（3年）、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
5. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
  - 繰延ヘッジ法を採用しており、為替予約をヘッジ手段とし外貨建予定取引をヘッジ対象としております。
8. 消費税等の会計処理
  - 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。



# 株式の状況

(2005年 3月31日現在)

# 会社の概要

(2005年 3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 157,550,000株  
 発行済株式の総数 94,775,427株  
 株主数 14,628名  
 大株主

会社名 株式会社森精機製作所  
 (MORI SEIKI CO., LTD.)

資本金 28,190,578,052円  
 設立 1948年10月

主な事業内容 工作機械(マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤およびその他の製品)の製造および販売

従業員 1,927名(個別)/2,765名(連結)

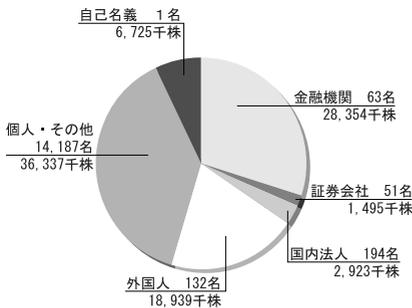
ホームページ <http://www.moriseiki.com>

役員 (2005年6月29日現在)

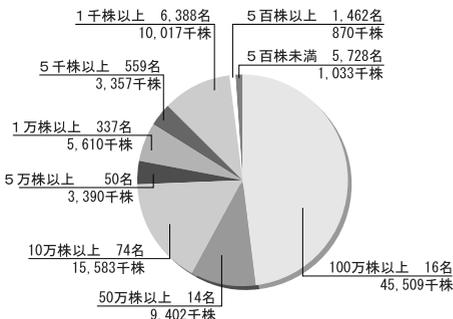
取締役社長 森 雅彦  
 取締役副社長 水口 博  
 専務取締役 梅岡 匡爾  
 専務取締役 平藤 一之豪  
 専務取締役 斎藤 豪二  
 常務取締役 大倉 浩  
 常務取締役 中田 拓  
 常務取締役 藤嶋 誠  
 常務取締役 繁田 義次  
 取締役 玉井 宏明  
 取締役 小尾 孝宏  
 取締役 濱邊 康教  
 取締役 白鳥 秀文  
 取締役 西尾 豊文  
 常勤監査役 影山 康二  
 常勤監査役 松山 雄三  
 監査役 前堀 克彦  
 監査役 野一色 靖夫  
 監査役 仲西 隆

株主名	持株数 千株	議決権比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,172	8.16
株式会社森精機製作所	6,725	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,144	6.99
森 雅彦	4,615	5.25
森 幸男	4,150	4.72
サンライズ	3,050	3.47
株式会社南都銀行	2,920	3.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口4)	1,808	2.06
森 茂	1,470	1.67
スタート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー-505019	1,273	1.45

## 所有者別分布状況



## 所有数別分布状況



- (注) 1. 印は代表取締役を示しています。  
 2. 監査役の前堀克彦、野一色靖夫、仲西隆の各氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

国内

国内テクニカルセンタ  
北海道テクニカルセンタ  
秋田テクニカルセンタ  
仙台テクニカルセンタ  
山形テクニカルセンタ  
長岡テクニカルセンタ  
郡山テクニカルセンタ  
水戸テクニカルセンタ  
宇都宮テクニカルセンタ  
群馬テクニカルセンタ  
埼玉テクニカルセンタ  
千葉テクニカルセンタ  
八王子テクニカルセンタ  
横浜テクニカルセンタ  
長野テクニカルセンタ  
松本テクニカルセンタ  
静岡テクニカルセンタ  
浜松テクニカルセンタ  
金沢テクニカルセンタ  
安城テクニカルセンタ  
名古屋テクニカルセンタ分室  
名古屋テクニカルセンタ  
岐阜テクニカルセンタ  
三重テクニカルセンタ  
京都テクニカルセンタ  
大阪テクニカルセンタ  
南大阪テクニカルセンタ  
姫路テクニカルセンタ  
岡山テクニカルセンタ  
米子テクニカルセンタ  
高松テクニカルセンタ  
愛媛テクニカルセンタ  
広島テクニカルセンタ  
福岡テクニカルセンタ  
熊本テクニカルセンタ

国内連結子会社

株式会社太陽工機  
株式会社森精機テクノ  
株式会社森精機トレーディング  
株式会社森精機部品加工研究所  
株式会社森精機治具研究所

国内非連結子会社

森精機興産株式会社  
株式会社森精機プレジジョン  
株式会社森精機販売  
株式会社森精機リース

国内持分法適用関連会社

株式会社渡部製鋼所

国内持分法非適用関連会社

株式会社ユナイテッド  
マニュファクチャリング  
ソリューションズ  
他4社

海外

海外連結子会社

MORI SEIKI U.S.A., INC.  
MORI SEIKI G.m.b.H.  
MORI SEIKI (UK) LTD.  
MORI SEIKI FRANCE S.A.  
MORI SEIKI ITALIANA S.R.L.  
MORI SEIKI ESPANA S.A.  
MORI SEIKI SINGAPORE PTE LTD  
台湾森精機股份有限公司  
MORI SEIKI BRASIL LTDA.  
MORI SEIKI HONG KONG LTD.  
MORI SEIKI MEXICO, S.A. DE C.V.  
MORI SEIKI (THAILAND) CO., LTD.  
上海森精机机床有限公司  
MORI SEIKI KOREA CO.,LTD.  
DTL MORI SEIKI, INC.  
PT. MORI SEIKI INDONESIA  
MORI SEIKI AUSTRALIA PTY LIMITED  
MORI SEIKI MID-AMERICAN SALES INC.  
MORI SEIKI DISTRIBUTOR SERVICES, INC.  
MS SYFRAMO S.A.S.

海外非連結子会社

MORI SEIKI MUNCHEN G.m.b.H.

海外テクニカルセンタ

マレーシアテクニカルセンタ  
インドテクニカルセンタ

## 株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月中
基 準 日	定時株主総会 3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
名義書換代理人	株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号(〒541-8583) 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
(各種お問合せ)	電話 0120-255-100 株式関係のお手続き用紙のご請求は次の電話番号およびインターネットで24時間承っております。 手続用紙請求電話 0120-351-465 インターネットホームページ <a href="http://www.daiko-sb.co.jp">http://www.daiko-sb.co.jp</a>
同 取 次 所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
単元未満株式の 買取および買増	単元未満株式の買取請求および買増請求は、上記名義書換代理人の事務取扱場所および同取次所にて受け付けております。ただし、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社等にご相談ください。
公 告 掲 載 URL	<a href="http://www.moriseiki.com/indexj.html">http://www.moriseiki.com/indexj.html</a> 事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 市場第1部 株式会社大阪証券取引所 市場第1部



本年度よりスタートしました中期経営計画(Mori-568PLAN)のロゴマークです。「5」は世界受注シェア5%、「6」は連結売上原価率60%、「8」は月産800台生産体制の確立という3つの経営目標を表しています。

これらを達成して工作機械業界のグローバルワンを目指すという意味が込められております。